

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社スノーピーク 上場取引所 東
 コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 山井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事管理本部長CHO (氏名) 青柳 克紀 (TEL) 03-6805-7738
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	10,531	19.5	790	15.9	826	23.3	511	43.9
2018年12月期第3四半期	8,816	15.8	682	715.5	669	475.0	355	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 482百万円(36.8%) 2018年12月期第3四半期 352百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	32.82	32.69
2018年12月期第3四半期	25.34	25.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	14,159	7,469	52.7
2018年12月期	12,217	6,385	52.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 7,464百万円 2018年12月期 6,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	16.0	1,000	8.7	950	7.5	523	9.3	33.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) Snow Peak USA, Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期3Q	16,370,000株	2018年12月期	15,480,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	270,252株	2018年12月期	75,406株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期3Q	15,597,326株	2018年12月期3Q	14,044,972株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日)における世界経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速等のリスク要因を抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本経済におきましては、世界経済の減速などの懸念材料があるものの、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費にけん引される形で、全体として緩やかな回復基調が続きました。当社グループの属するアウトドア業界におきましては、その社会需要の高まりにより参加人数が増加するなど、引き続き堅調に推移しました。

当社グループは、2021年12月期をゴールとする3か年の中期経営計画を掲げ、「海外展開強化」「体験事業強化(コト売り)」を重点項目として活動し、2020年売上高160億円・営業利益18億円、2021年売上高185億円・営業利益28億円を目指しております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,531,822千円(前年同期比19.5%増)となりました。

国内既存事業につきましては、台風等の天候不良の影響があったものの、エントリー製品やエントリーストアを通じた新規顧客の獲得が進み、各販売チャネルにおいて売上を伸ばしました。直営店の既存店(オープン年の翌年から1年を経過した店舗)の売上につきましては前年同期比4.7%増と引き続き好調に推移しました。インスタアの既存店の売上につきましても同10.8%増と成長しており、エントリーストアを展開するその他ディーラー卸につきましても同27.5%増となりました。自社ECサイト売上につきましても、2017年のリニューアル以来順調にユーザー数が伸びており、アパレル製品に加え、ECサイト限定製品やコラボレーション製品等の販売好調により、同29.6%増となりました。また、EC卸につきましても、初の取り組みであるAmazon.com限定製品の販売好調等により、同55.4%増と売上を伸ばしました。

海外事業につきましては、アジア地域は、台湾が引き続き市場調整局面により前年同期比33.9%減となったものの、日本製品の不買運動が起きている韓国においては直営店、卸売ともに前年から引き続き堅調に推移し、同9.3%増となりました。米国においては、売上が同12.9%減となったものの、新たなマネジメント体制にて中長期的な成長に向けた構造改革に取り組んでおり、2020年春にUS Headquartersを開設する計画を進めております。欧州においては2019年9月に英国で自社ECサイトをオープンし、認知度向上及び販路拡大に着手いたしました。卸売を中心とした海外その他の売上につきましては、オセアニア地域等での受注が進んだものの、昨年同期比を9.6%下回る実績となりました。

新規事業につきましては、事業別に見ますと、株式会社スノーピークビジネスソリューションズの手掛けるキャンピングオフィス事業におきましては、導入企業が増加し、受注件数も増えた結果、前年同期比26.9%増と売上を伸ばしました。アーバンアウトドア事業におきましては、住居向け製品「アーバンシェード」の2019年限定カラー発売等により提携工務店での販売も拡大し、同32.9%増と売上を伸ばしました。株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングが手掛ける地方創生事業及びグランピング事業におきましては、各案件の契約時期の影響により売上が同18.9%減と前年を下回ったものの、フィールドの設備や体験プログラムを総合監修したグランピングフィールド「Snow Peak FIELD SUITE HAKUBA KITAONE KOGEN(長野県白馬村)」を2019年7月にグランドオープンするなど、体験価値を提供する新たな場づくりにより、グループ全体の中長期的な成長に寄与する取り組みを推進しました。

利益につきましては、第3四半期累計期間の売上総利益は5,696,414千円(前年同期比20.5%増)、売上総利益率は54.1%(同0.5%増)となり、昨年度を上回る水準で推移しております。販売費及び一般管理費につきましては、海外拠点の事業体制構築にかかる経費の増加に加え、2019年4月より実施している人件費の戦略的ベースアップによる増加等により同21.3%増で推移した結果、営業利益790,411千円(同15.9%増)となりました。営業外収益につきましては、株式会社スノーピーク白馬による商業観光拠点建設にかかる補助金収入等により79,832千円、営業外費用につきましては44,165千円を計上したことで、経常利益826,078千円(同23.3%増)となりました。特別損失につきましては、減損損失等42,967千円(同1.2%増)を計上いたしました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は511,914千円(同43.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,941,917千円増加し、14,159,733千円となりました。流動資産は、商品及び製品の増加1,041,453千円、原材料及び貯蔵品の増加83,332千円等により前連結会計年度末に比べ1,219,614千円増加し、7,631,946千円となりました。固定資産は、新規拠点開発にかかる投資等により有形固定資産が289,639千円増加、株式会社ハーティスアンドシステムコンサルティングの全株式取得によるのれんの計上等により無形固定資産が132,716千円増加したほか、株式会社ティムコの株式取得等により投資その他の資産が299,947千円増加したことで、前連結会計年度末に比べ722,303千円増加し、6,527,787千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ857,493千円増加し、6,690,100千円となりました。流動負債は、買掛金の増加373,672千円、短期借入金の増加920,000千円等があった一方で、未払法人税等が294,781千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ890,383千円増加し、4,939,339千円となりました。固定負債は、製品保証引当金およびポイント引当金の増加48,333千円等があった一方で、長期借入金の返済による減少118,456千円等があったことで、前連結会計年度末に比べ32,889千円減少し、1,750,760千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部行使等に伴い、資本金および資本剰余金が1,089,331千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益を511,914千円計上した一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少192,557千円等により利益剰余金が311,420千円増加、役員向け業績連動型株式報酬および従業員向けインセンティブ・プランによる自己株式の給付を行ったほか、同制度の今後3ヵ年の給付に備えた自己株式の取得を行ったこと等により、自己株式が268,067千円増加した結果、前連結会計年度末に比べ1,084,423千円増加し、7,469,633千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が期初の計画通りの推移をしていることから、2019年2月12日に公表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012,477	3,024,838
受取手形及び売掛金	2,046,954	1,944,971
商品及び製品	1,155,412	2,196,866
仕掛品	41,051	64,650
原材料及び貯蔵品	87,459	170,792
その他	81,695	242,735
貸倒引当金	△12,718	△12,909
流動資産合計	6,412,331	7,631,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,982,318	2,863,472
その他(純額)	1,156,013	1,564,498
有形固定資産合計	4,138,331	4,427,970
無形固定資産		
のれん	—	212,969
その他	588,617	508,365
無形固定資産合計	588,617	721,334
投資その他の資産		
その他	1,078,534	1,378,482
投資その他の資産合計	1,078,534	1,378,482
固定資産合計	5,805,484	6,527,787
資産合計	12,217,816	14,159,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,655	689,327
短期借入金	2,305,000	3,225,000
1年内返済予定の長期借入金	248,556	248,556
未払法人税等	417,168	122,387
役員賞与引当金	—	6,375
賞与引当金	—	55,424
役員株式給付引当金	38,635	25,913
従業員株式給付引当金	44,464	20,514
その他	679,476	545,841
流動負債合計	4,048,956	4,939,339
固定負債		
長期借入金	796,482	678,026
製品保証引当金	208,337	231,790
ポイント引当金	195,019	219,900
退職給付に係る負債	35,296	43,674
資産除去債務	132,660	136,774
長期末払金	380,613	377,613
その他	35,240	62,981
固定負債合計	1,783,650	1,750,760
負債合計	5,832,606	6,690,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,038	1,614,707
資本剰余金	3,423,511	3,968,174
利益剰余金	2,004,740	2,316,160
自己株式	△135,280	△403,347
株主資本合計	6,363,010	7,495,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	13,309
為替換算調整勘定	△1,427	△45,003
その他の包括利益累計額合計	△1,427	△31,694
新株予約権	6,087	—
非支配株主持分	17,539	5,632
純資産合計	6,385,209	7,469,633
負債純資産合計	12,217,816	14,159,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,816,429	10,531,822
売上原価	4,089,391	4,835,408
売上総利益	4,727,038	5,696,414
販売費及び一般管理費	4,044,875	4,906,002
営業利益	682,162	790,411
営業外収益		
受取利息	175	234
補助金収入	2,503	54,321
その他	24,537	25,276
営業外収益合計	27,216	79,832
営業外費用		
支払利息	5,992	4,849
為替差損	15,418	25,487
持分法による投資損失	3,793	732
その他	14,313	13,096
営業外費用合計	39,518	44,165
経常利益	669,861	826,078
特別損失		
減損損失	12,132	20,581
固定資産除却損	22,268	22,386
事業整理損	8,069	—
特別損失合計	42,469	42,967
税金等調整前四半期純利益	627,391	783,111
法人税、住民税及び事業税	290,803	247,975
法人税等調整額	△23,317	23,513
法人税等還付税額	—	△927
法人税等合計	267,485	270,562
四半期純利益	359,905	512,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,071	635
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,833	511,914

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	359,905	512,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	13,309
為替換算調整勘定	△7,304	△43,575
その他の包括利益合計	△7,304	△30,266
四半期包括利益	352,600	482,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,528	481,647
非支配株主に係る四半期包括利益	4,071	635

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部行使等に伴い、資本金および資本準備金が1,089,336千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,614,707千円、資本剰余金が3,968,174千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一のセグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付第2回新株予約権の発行)

当社は、2019年10月18日に、会社法第370条及び当社定款第25条第2項に定める取締役会の決議に替わる書面決議によって、下記のとおり、SMB C日興証券株式会社（以下「SMB C日興証券」といいます。）を割当予定先として第三者割当により新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発行すること（以下「本資金調達」といいます。）及び金融商品取引法に基づく本新株予約権に関する届出の効力発生後にファシリティ契約（以下「本ファシリティ契約」といいます。）を締結することを決議し、2019年11月5日に発行いたしました。

第2回新株予約権（行使価額修正条項付）の概要

(1) 割当日	2019年11月5日
(2) 発行新株予約権数	27,000個
(3) 発行価額	本新株予約権1個当たり706円（総額19,062,000円）
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：2,700,000株（新株予約権1個につき100株） 行使価額が修正される場合がありますが、いかなる行使価額においても潜在株式数は、2,700,000株で一定です。
(5) 調達資金の額 （新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）	3,240,262,000円（差引手取概算額）（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は1,196円です。 上限行使価額はありません。 下限行使価額は598円です。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の90%に相当する金額に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当予定先	SMB C日興証券
(9) 行使可能期間	2019年11月6日から約2年間
(10) 資金使途	①スバリゾート事業開始に向けた設備投資 ②新規出店にかかる設備投資 ③新たな顧客接点創出に資する企業等を対象とした将来の投資有価証券取得資金 ④金融機関からの借入金の返済
(11) その他	当社は、SMB C日興証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権の買取に関する契約（以下「本新株予約権買取契約」といいます。）を締結しました。本新株予約権買取契約において、SMB C日興証券は、当社の書面による事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められております。また、当社は、本新株予約権買取契約の締結と同時に当社とSMB C日興証券との間で、本ファシリティ契約を締結しました。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使可能期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。